

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,641,060	流動負債	23,048,670
現金預金	2,434,541	支払手形及び買掛金	15,302,492
受取手形及び売掛金	13,774,742	短期借入金	4,200,000
商 品	3,394,582	一年内返済予定長期借入金	1,033,264
繰延税金資産	320,856	未 払 金	1,173,630
未 収 入 金	1,690,182	未 払 法 人 税 等	302,579
そ の 他	302,115	賞 与 引 当 金	566,098
貸倒引当金	275,960	そ の 他	470,605
固定資産	19,103,931	固定負債	3,308,182
有形固定資産	(15,092,692)	長期借入金	2,262,758
建物及び構築物	6,467,496	役員退職慰労引当金	232,337
機械装置及び運搬具	521,423	債務保証損失引当金	385,343
器具備品	171,555	繰延税金負債	201,985
土 地	7,932,216	連結調整勘定	15,169
無形固定資産	(96,831)	そ の 他	210,589
ソフトウェア	27,111	負債合計	26,356,853
そ の 他	69,719	少数株主持分	58,589
投資その他の資産	(3,914,406)	資 本 の 部	
投資有価証券	2,956,552	科 目	金 額
長期前払費用	444,658	資 本 金	3,719,867
差入保証金	401,499	資 本 剰 余 金	3,380,097
そ の 他	167,028	利 益 剰 余 金	6,825,882
貸倒引当金	55,332	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	447,398
資産合計	40,744,991	自 己 株 式	43,697
		資本合計	14,329,548
		負債、少数株主持分及び資本合計	40,744,991

連 結 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		178,354,094
	営業費用		
	売上原価	156,932,959	
	販売費及び一般管理費	19,490,046	176,423,006
	営業利益		1,931,088
	営業外収益		
	受取利息配当金	50,158	
	貸付料	128,163	
	連結調整勘定償却額	1,812	
その他	316,939	497,073	
営業外費用			
支払利息	99,820		
持分法による投資損失	10,423		
その他	35,138	145,382	
	経常利益		2,282,779
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	6,651	
	投資有価証券売却益	8,869	
	貸倒引当金戻入益	146,432	
	債務免除益	31,696	
	厚生年金基金代行部分返上益	1,422,525	
	その他	1,210	1,617,385
	特別損失		
	固定資産除売却損	75,336	
	投資有価証券売却損	4,750	
	投資有価証券評価損	63,319	
	退職給付会計基準 変更時差異処理額	213,253	
	債務保証損失引当金繰入額	334,371	
	減損損失	427,155	
	債権売却損	176,545	
	その他	7,493	1,302,226
	税金等調整前当期純利益		2,597,939
	法人税、住民税及び事業税		273,780
	法人税等調整額		835,696
	少数株主損失		20,298
	当期純利益		1,508,760

1. 重要な連結会計方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数

14社

主要な連結子法人等の名称

大信畜産工業㈱、サンフレスコ㈱、㈱シー・エス・ピー、ファーストデリカ㈱、㈱丸一北海屋、魚信㈱

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数

3社

㈱諏訪中央魚市場、グリーンフード㈱、㈱北信食肉センター

投資差額の処理

取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。前連結会計年度までは、債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、貸付金の消去及び持分法適用に伴う負債に計上しては、当連結会計年度において当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上したことに伴い、同引当金に持分法適用に伴う負債（58,367千円）を含めて表示しております。

債務超過会社に対する

持分額の処理

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの.....

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....

移動平均法による原価法

(5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....

移動平均法による原価法
なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子法人等は主として、最終仕入原価法によっております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物..... 15～38年

機械装置及び運搬具..... 4～13年

自 社 利 用 の

ソフトウェア.....

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他 の

無形固定資産.....

定額法

(7) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....	従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金.....	債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (10) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (11) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。
- (12) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が48,947千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額.....	12,039,715千円
(2) 担保に供している資産	
現金預金.....	8,500千円
建物.....	505,185千円
土地.....	1,585,548千円
投資有価証券.....	104,474千円

3. 連結損益計算書の注記

(1) 1株当たり当期純利益.....	65.37円
---------------------	--------

4. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

有価証券評価損	103,287千円
賞与引当金	224,800千円
貸倒引当金	110,003千円
退職給付引当金	14,742千円
役員退職慰労引当金	93,441千円
債務保証損失引当金	155,832千円
減損損失	510,439千円
税務上の繰越欠損金	483,097千円
その他の他	84,185千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	1,779,831千円
評価性引当額	1,229,932千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	549,898千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	127,252千円
その他有価証券評価差額金	303,774千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	431,027千円

繰延税金資産の純額

118,871千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率.....	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.4%
税務上の繰越欠損金	8.9%
評価性引当額	9.8%
過年度法人税還付額	0.2%
その他	0.2%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.4%</u>

5. 退職給付会計関係の注記

(1) 退職給付制度の概要

確定給付型の制度として当社は企業年金制度を、子会社2社（大信畜産工業㈱及び㈱シー・エス・ビー）は適格退職年金制度を採用しております。また、子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合積立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,379,055千円
年金資産	5,674,989千円
未積立退職給付債務	704,065千円
未認識数理計算上の差異	1,520,830千円
未認識過去勤務債務	520,431千円
長期前払費用	296,333千円

- (注) 1. 当社は厚生年金基金の代行部分に関し、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来のもルイチ厚生年金基金制度を確定給付企業年金法に基づくもルイチ企業年金制度に移行しております。この認可に伴い、当連結会計年度における損益への影響額1,422,525千円は特別利益に計上しています。
2. 当社子会社の大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は240,492千円であり、上記年金資産には含んでおりません。
3. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	220,757千円
利息費用	171,099千円
期待運用収益	81,771千円
会計基準変更時差異の費用処理額	213,253千円
数理計算上の差異処理額	344,680千円
過去勤務債務の費用処理額	46,030千円
退職給付費用	821,988千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いております。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております）
数理計算上の差異の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております）
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年

6. 減損会計の注記

当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格により測定しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
長野県北信	事業用不動産	土地及び建物	328,170
長野県東信	遊休不動産	土地	47,952
その他	主に賃貸不動産	土地及び建物	51,032

(注) 地域区分のうち、長野県北信は主に長野エリアを、長野県東信は主に上田及び佐久エリアを指します。